

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期累計期間	第36期 第1四半期累計期間	第35期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,014,165	1,786,155	9,699,077
経常利益 (千円)	249,885	129,561	1,851,058
四半期(当期)純利益 (千円)	171,011	87,312	1,281,384
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	14,696,665	15,232,182	15,650,085
総資産額 (千円)	16,681,187	17,371,132	18,508,245
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.07	10.37	150.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	88.10	87.69	84.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大による事業等への影響については、今後、新型コロナの収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナによる社会経済活動への制限が徐々に緩和され、景気にも持ち直しの動きが見られるなど、状況改善への期待感が高まる中で推移いたしました。他方、原材料の供給不足や価格高騰、為替市場における急速な円安の進行などの下振れリスクも多く、予断を許さない状況が続きました。

医療業界においては、一時期に見られた医療体制のひっ迫など、新型コロナの感染拡大を原因とする危機的な状況は脱しつつありましたが、再び感染の拡大が起こりつつあります。このような中で、新型コロナ以後に浮き彫りとなった医療ひっ迫などの喫緊の課題も含めて、多様な課題解決への取り組みが求められております。

このような経営環境の中で当社は、医療施設の安定的な運用や効率化に寄与する採血管準備装置および関連システムについて、提供する装置のラインナップやシステムの幅を広げながら販売活動に注力するとともに、検体検査装置の導入提案、消耗品等の安定供給についても、引き続き努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,786,155千円(前年同期比11.3%減少)となりました。国内市場における採血管準備装置および関連システムの販売案件数が前年同期より減少したこと等により、前年同期の売上を下回りました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.2ポイント減少し13.7%となりました。利益面に関しては、売上高の減少に伴い売上総利益が844,631千円(前年同期比11.0%減少)となりました。他方、販売費及び一般管理費は、前年同期比で研究開発費が増加したこと等により、722,842千円(前年同期比2.8%増加)となり、この結果、営業利益は121,789千円(前年同期比50.5%減少)、経常利益は129,561千円(前年同期比48.2%減少)、四半期純利益は87,312千円(前年同期比48.9%減少)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

< 品目別の販売状況 >

・採血管準備装置・システム

当第1四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は471,054千円(前年同期比28.7%減少)となりました。当第1四半期に予定していた売上は達成したものの、前年同期比において販売案件が減少したこと等により、国内市場における売上高は417,368千円(前年同期比26.6%減少)となりました。海外市場における売上高は、前年同期には小型採血管準備装置・システムの大口案件があり、この反動等により、53,686千円(前年同期比41.5%減少)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は108,952千円(前年同期比2.2%増加)となりました。国内市場においては、デスクトップ型血液ガス分析装置の売上が伸長したこと等により、68,674千円(前年同期比9.8%増加)となりました。他方、海外市場においては、デスクトップ型血液ガス分析装置の売上がやや伸び悩み、40,278千円(前年同期比8.6%減少)となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,206,148千円(前年同期比3.3%減少)となりました。2022年4月をもって、消耗品の一部である採血管の供給事業を終了したこと等により、国内市場における売上高は1,056,019千円(前年同期比4.2%減少)となりました。一方、海外市場での売上高は、稼働装置数の増加等により150,128千円(前年同期比4.2%増加)となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は17,371,132千円となり、前事業年度末比1,137,112千円減少しました。これは主に、売掛金が1,070,873千円減少、現金及び預金が209,247千円減少した一方、受取手形が38,972千円増加、商品及び製品が29,163千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は2,138,950千円となり、前事業年度末比719,209千円減少しました。これは主に、買掛金が555,667千円減少、未払法人税等が293,167千円減少した一方、前受金が111,551千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は15,232,182千円となり、前事業年度末比417,902千円減少しました。これは、配当金の支払いが505,214千円、四半期純利益が87,312千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は87.7%となり、前事業年度末比3.1ポイント増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は89,370千円であります。また、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 339,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,414,000	84,140	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	84,140	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区 仲町台五丁目5番1号	339,700	-	339,700	3.87
計	-	339,700	-	339,700	3.87

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2022年6月30日現在の自己株式数は341,451株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523,507	11,314,260
受取手形	30,587	69,559
電子記録債権	533,349	554,141
売掛金	3,088,090	2,017,216
商品及び製品	909,427	938,591
仕掛品	191,018	214,417
原材料及び貯蔵品	128,854	143,213
前払費用	36,791	36,642
その他	31,124	7,359
流動資産合計	16,472,750	15,295,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,199,326	1,216,126
減価償却累計額	674,876	684,759
建物(純額)	524,450	531,367
構築物	2,577	2,577
減価償却累計額	2,386	2,392
構築物(純額)	191	185
機械及び装置	350,019	350,019
減価償却累計額	228,589	234,011
機械及び装置(純額)	121,429	116,007
工具、器具及び備品	292,694	304,136
減価償却累計額	233,612	241,055
工具、器具及び備品(純額)	59,081	63,081
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	-	12,409
有形固定資産合計	1,492,479	1,510,377
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	1,099	1,041
ソフトウェア	30,739	28,188
無形固定資産合計	33,017	30,407
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	49,100	42,635
繰延税金資産	363,419	389,395
その他	115,682	121,059
貸倒引当金	25,714	25,654
投資その他の資産合計	509,998	534,945
固定資産合計	2,035,494	2,075,731
資産合計	18,508,245	17,371,132

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,543	726,876
未払金	146,856	112,255
未払費用	81,284	95,700
未払法人税等	370,527	77,359
未払消費税等	148,050	38,300
前受金	296,351	407,903
預り金	9,496	50,173
賞与引当金	157,533	235,533
役員賞与引当金	21,375	21,375
前受収益	114,530	141,686
その他	1,657	1,188
流動負債合計	2,630,205	1,908,352
固定負債		
退職給付引当金	192,291	194,939
製品保証引当金	63	58
その他	35,598	35,598
固定負債合計	227,954	230,597
負債合計	2,858,160	2,138,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	14,260,952	13,843,049
自己株式	648,593	648,593
株主資本合計	15,650,085	15,232,182
純資産合計	15,650,085	15,232,182
負債純資産合計	18,508,245	17,371,132

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,014,165	1,786,155
売上原価	1,064,906	941,523
売上総利益	949,258	844,631
販売費及び一般管理費	1,703,134	1,722,842
営業利益	246,123	121,789
営業外収益		
受取利息	1,071	17
受取配当金	0	0
為替差益	294	6,529
受取賃貸料	1,100	1,090
受取補償金	333	-
その他	997	431
営業外収益合計	3,797	8,069
営業外費用		
その他	35	296
営業外費用合計	35	296
経常利益	249,885	129,561
税引前四半期純利益	249,885	129,561
法人税、住民税及び事業税	98,795	68,225
法人税等調整額	19,921	25,975
法人税等合計	78,874	42,249
四半期純利益	171,011	87,312

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	258,732千円	256,075千円
賞与引当金繰入額	60,190	61,454
退職給付費用	6,560	5,649
研究開発費	77,347	89,370

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	28,793千円	25,362千円

(株主資本等関係)

・前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	434,496	51	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

・当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	505,214	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(収益認識関係)

(1)収益の分解情報

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
採血管準備装置・システム	660,822千円	471,054千円
検体検査装置	106,620	108,952
消耗品等	1,246,722	1,206,148
顧客との契約から生じる収益	2,014,165	1,786,155
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,014,165	1,786,155

(2)収益を理解するための基礎となる情報

当社は、採血管準備装置・システム、検体検査装置、消耗品等の製造、販売をおこなっております。

採血管準備装置・システム及び検体検査装置の販売については、主に製品の引渡しをおこない、動作完了を確認した時点で、製品に対する支配が顧客に移転したものととして収益を認識しております。

消耗品等の国内販売については、当社からの出荷時に収益を認識しております。なお、保守契約による取引については、その契約期間に応じて収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円07銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,011	87,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,011	87,312
普通株式の期中平均株式数(株)	8,519,315	8,419,107

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シド

横浜事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

藤田 和重

指定社員
業務執行社員

公認会計士

五百蔵 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの2022年4月1日から2023年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。